

短観（21/3月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、4月1日、「短観（2021年3月調査）」を公表しました。以下では、その結果²から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

- (1) 業況判断 DI（全産業）は、国内外の経済活動の回復に伴い幅広い業種で業況感が改善したことから、前回調査（20/12月、以下同じ。）の▲16から「悪い」超幅を縮小し、▲7となりました。先行きも、▲3とさらに小幅の改善となりました。
 - 業種別にみると、製造業は▲2、非製造業は▲10と、ともに前回調査・先行き予想を上回りました。製造業の先行き予想は+2と、「良い」超に転じました。
- (2) 2020年度の事業計画（全産業）の実績見込みについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、売上高（▲7.1%）、経常利益(▲8.5%)とも前年度比マイナスとなっています。ただし、経常利益については、経費削減効果等から前回調査に対し上方修正となりました。設備投資については、収益状況を踏まえて不要不急の設備投資を先送りする動きが年度末に向けて増えたこと等から、前回調査比下方修正となりました（前回調査▲5.2%→今回調査▲14.9%）。

2021年度については、幅広い業種で新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直しを期待しており、売上高（+2.4%）、経常利益（+6.7%）、設備投資（+9.4%）のいずれも前年度からの増加の計画となっています。

（図表1）富山県企業の業況判断 DI

— %ポイント

		2020/ 6月	9月	12月		2021/3月（今回）			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
富山県	全産業	▲ 32	▲ 30	▲ 16	▲ 20	▲ 7	9	▲ 3	4
	製造業	▲ 32	▲ 37	▲ 13	▲ 13	▲ 2	11	2	4
	非製造業	▲ 32	▲ 25	▲ 18	▲ 27	▲ 10	8	▲ 8	2
	（北陸）全産業	▲ 39	▲ 37	▲ 22	▲ 25	▲ 13	9	▲ 13	0
	（全国）全産業	▲ 31	▲ 28	▲ 15	▲ 18	▲ 8	7	▲ 10	▲ 2

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP

(https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html) をご参照下さい。

(図表 2) 2020・2021 年度事業計画 (全産業)

—%、修正率は同一企業ベース

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2018 年度		+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲ 22.4
2019 年度		▲ 1.5	▲ 3.9	3.69	▲ 16.1
2020 年度 実績見込み	12 月調査	▲ 7.1	▲ 19.9	3.21	▲ 5.2
	2021/3 月調査	▲ 7.1	▲ 8.5	3.67	▲ 14.9
	修正率	0.0	+ 14.2	+ 0.46	▲ 10.2
2021 年度	2021/3 月調査	+ 2.4	+ 6.7	3.82	+ 9.4

—— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,500 社、北陸 3 県では 334 社が調査対象先になっています。

—— 回答期間は 2 月 25 日～3 月 31 日です。

—— 短観では、企業の判断をみるのに「DI」を使っています。「DI (Diffusion Index) 」とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について (第 1 選択肢の回答社数構成比 <%>) — (第 3 選択肢の回答社数構成比 <%>) により算出される数値です (単位は%ポイント)。

1. 業況判断 DI

(最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は、国内外の経済活動の回復に伴い、幅広い業種で前回調査より改善したことから、「悪い」超幅を縮小し、▲7 と、前回調査比 +9 の改善となりました。改善は 3 期連続です。

製造業・非製造業の別でみると、**製造業**については、自動車向けやスマートフォン向けの受注が好調な電気機械や、需要が底堅い医薬品を中心とする化学、金属製品、輸送用機械等で業況感を引き上げていることから、▲2 と前回調査比 +11 の改善となりました。また、**非製造業**についても、小売では家中需要が引き続き好調であるほか、製造業の持ち直しに伴い運輸・郵便や情報通信等が改善したことから▲10 と、前回調査比 +8 の改善となりました。

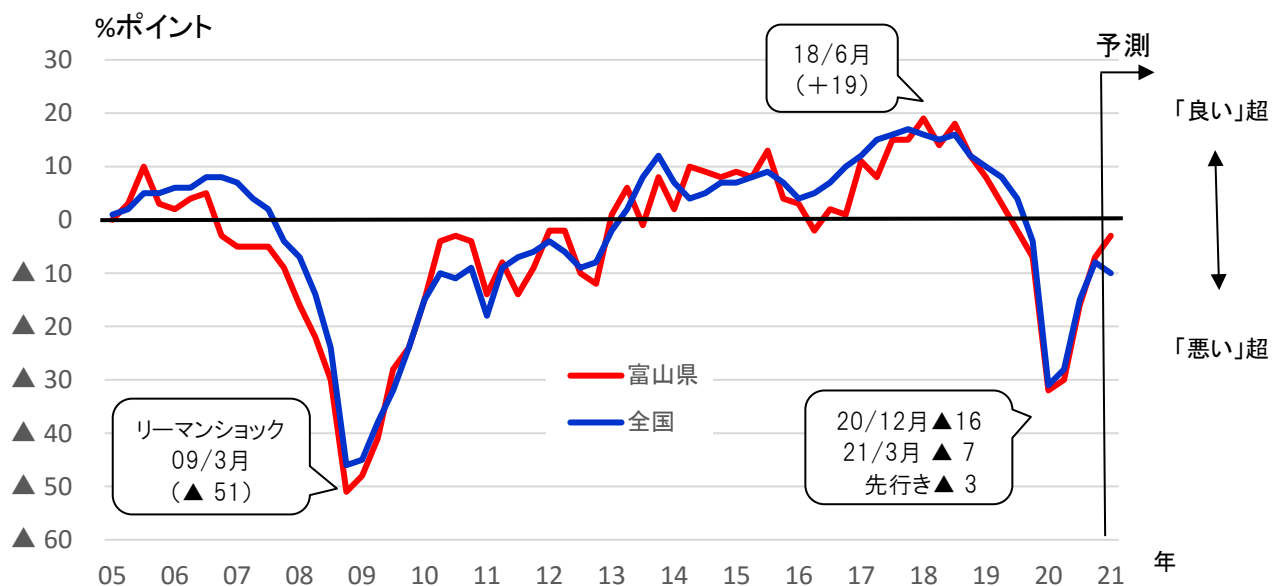
(先行きの判断)

先行き (**全産業**) については、「最近」から少し改善し、▲3 となりました。

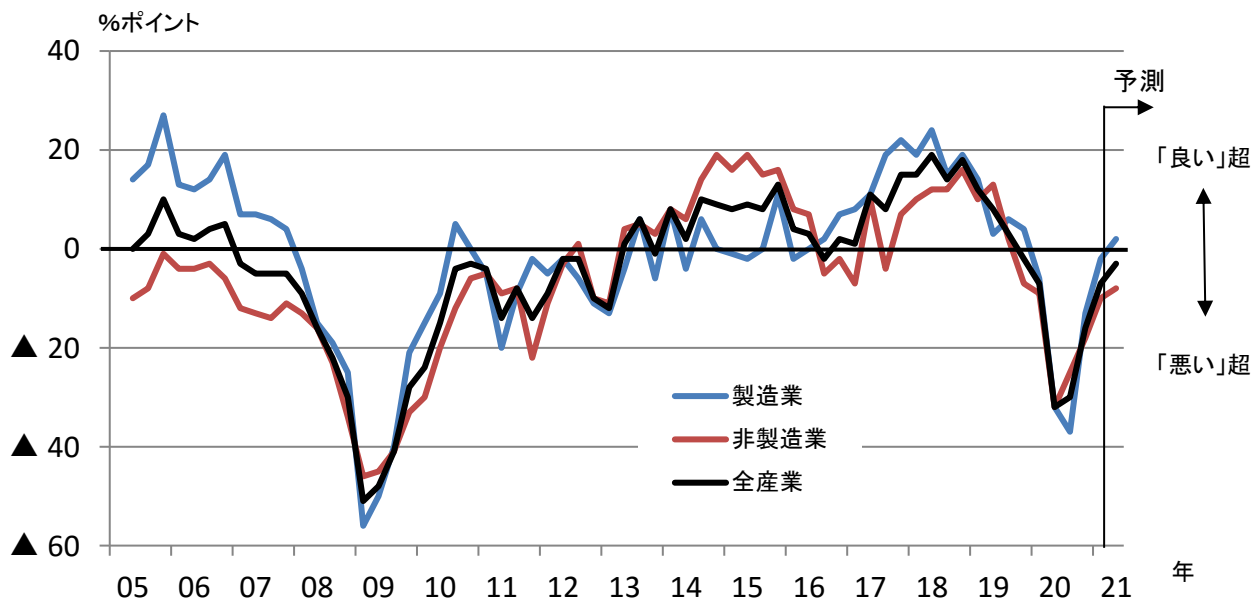
製造業では、電気機械が引き続き好調であるほか、悪化を見込む業種は少ないことから、「最近」からやや改善し、+2 と「良い」超となりました。直近における製造業での「良い」超は、

2019年12月調査の+4です。**非製造業**でも、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しや、製造業の改善に伴い運輸・郵便や対事業所サービス等で改善を見込んでいること等から、▲8とわずかに改善となっています。

(図表3) 業況判断DI (全産業) の推移(富山県、全国)



(図表4) 業況判断DI (製造業、非製造業) の推移



2. 事業計画等

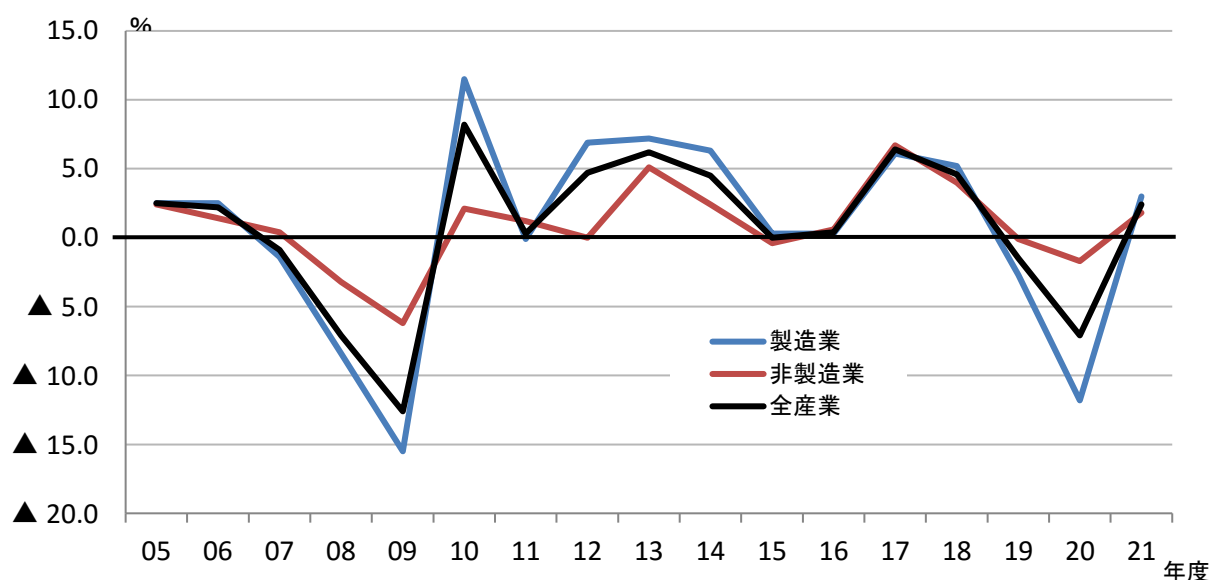
(1) 売上高

2020年度の全産業の売上高（実績見込み）は、前年度比▲7.1%の減収（前回調査から不変）となりました。

業種別にみると、**製造業**では、下期にスマホや自動車向けの受注増から前年度比増収となった電気機械や化学では前年度並みですが、多くの業種で新型コロナウイルス感染症の影響から減収を見込んでおり、▲11.8%となっています。**非製造業**では、小売は家中需要等から増収となるものの、不動産、運輸・郵便、対事業所サービス、宿泊・飲食サービス等多くの業種で減収を見込んでいます（▲1.7%）。

2021年度の計画については、**製造業**は、電気機械が前年度下期の好調が一服すると予想から前年度比マイナスの計画としているものの、汎用・生産用・業務用機械や鉄鋼などの業種で受注回復を見込んでいることから、前年度比プラス（+3.0%）の計画となっています。また、**非製造業**も、小売が増収を継続するほか、対事業所サービス等で新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しを期待する等、増収の計画（+1.8%）となっています。**全産業**でも3期ぶりに+2.4%の増収計画となりました。

(図表5) 売上高の推移（前年度比）



(2) 経常利益

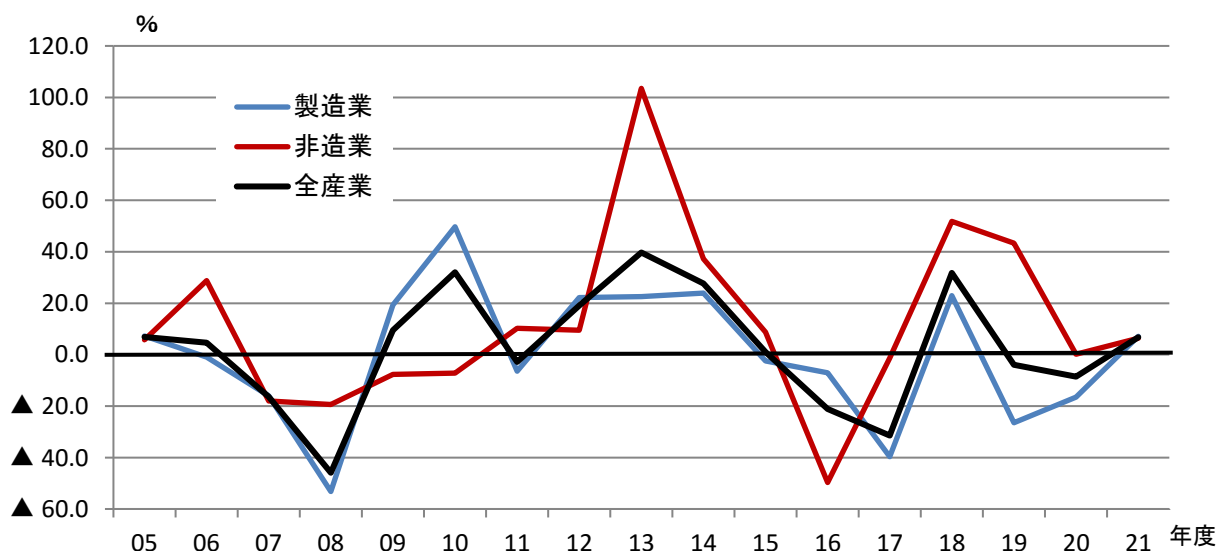
2020年度の全産業の経常利益（実績見込み）は、多くの業種で新型コロナウイルス感染症の影響により減益となるものの、出張費、時間外勤務手当、設備投資抑制による減価償却費等の経費の減少や足許の受注回復等により、製造業を中心に前回調査から上

方修正（前回調査▲19.9%→今回調査▲8.5%）となりました。

製造業では、医薬品を中心とする化学で、薬価改定や新型コロナウイルス感染症への懸念による医療機関受診控えの影響等から減益を見込むほか、汎用・生産用・業務用機械、非鉄金属、鉄鋼等幅広い業種で減益を見込んでいますが、前回調査比では上方修正となった先が多いほか、電気機械は下期の受注回復から前回調査に続いてさらに大幅な上方修正となり増益となったため、減益幅は縮小（前回調査▲33.7%→今回調査▲16.5%）しています。**非製造業**では、新型コロナウイルス感染症の影響により減益を見込んでいる業種が多いものの、不動産、運輸・郵便、対事業所サービス等の業種で前回調査から上方修正となった先がみられるほか、小売では家中需要等による増収から、電気・ガスはエネルギー価格の低下による採算改善等から、それぞれ増益を見込んでおり、前年度比はわずかながら増益となりました（前回調査▲4.9%→今回調査+0.2%）。

2021年度の計画は、**製造業**では、電気機械で足許の受注好調の反動から減益を見込んでいるものの、国内外の経済の回復や設備投資の増加等により、増益（+7.1%）を見込んでいるほか、**非製造業**も多くの業種で新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しを期待していることから+6.4%の増益計画となっており、全産業でも+6.7%となっています。

（図表6）経常利益の推移（前年度比）



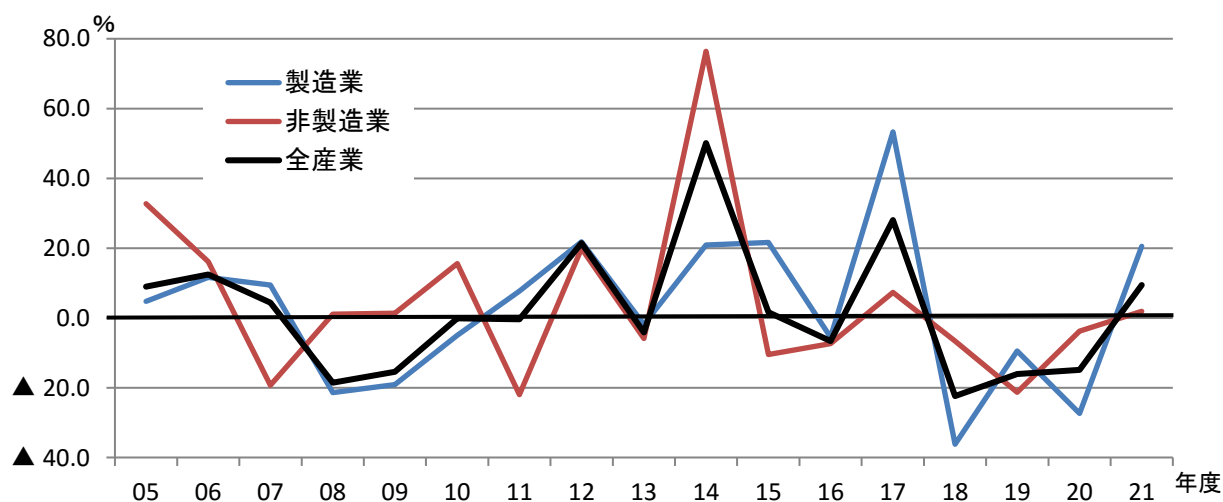
（3）設備投資額

2020年度の**全産業**の設備投資（実績見込み）は、大型投資一巡による反動や、収益悪化から不要不急の投資を先送りする先がみられたことから、製造業を中心に前回調査比下方修正され、▲14.9%となりました（前回調査▲5.2%）。

製造業では、これまでの高水準の投資の反動や収益悪化による不要不急の投資の先送りのほか、年度内に予定していた投資計画の後ずれが生じた先もあり、前回調査比大幅な下方修正（前回調査▲7.5%→今回調査▲27.4%）となりました。非製造業でも、これまでの積極的な新規出店や店舗建替等の反動、収益環境を踏まえた先送り等から、▲3.8%と前年割れとなっています（前回調査▲3.1%）。

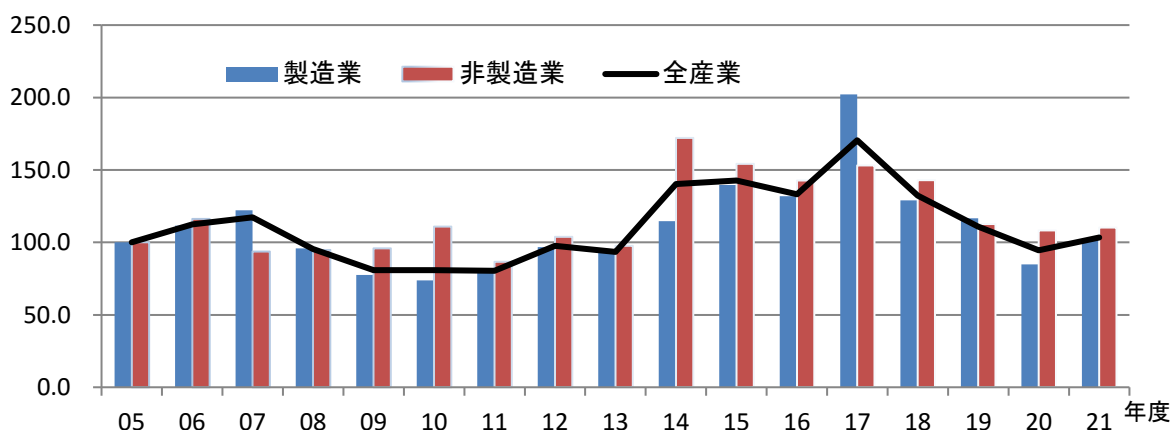
2021年度の設備投資計画については、製造業では足許の受注回復を踏まえ先送りした案件を再開するとする先が多くみられており、前年度比+20.5%の計画となっているほか、非製造業は前年度並み（+1.9%）の計画となっており、全産業では+9.4%と前年度を上回っています。

（図表7）設備投資額の推移（前年度比）



なお、設備投資の水準を2005年度=100とした水準でも、企業の設備投資意欲は、リーマンショック時と比較して底堅いといえます。

（図表8）設備投資額の推移（全産業、2005年度=100）



(4) 雇用人員判断 (北陸3県)

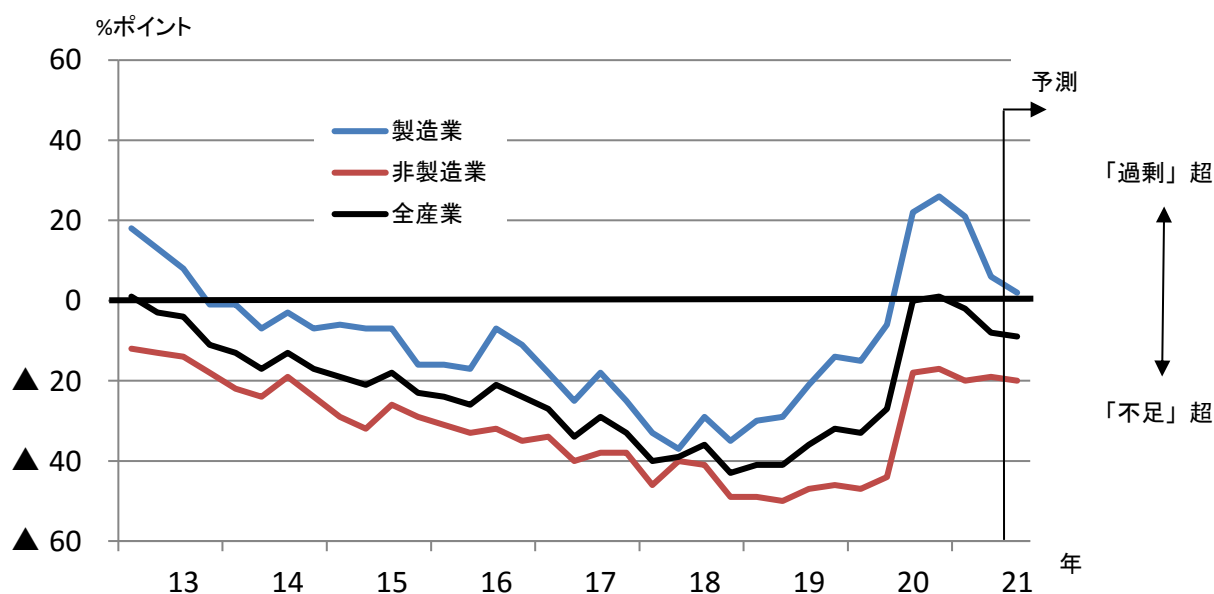
北陸3県の雇用人員判断DI (全産業) は、▲8と、前回調査 (▲2) 比「不足」超幅が拡大しました。

製造業では、「過剰」超幅が前回比大きく縮小 (前回調査+21→今回調査+6) したほか、非製造業の「不足」超幅は前回調査並み (前回調査▲20→今回調査▲19) となっています。

先行きについては、製造業の「過剰」超幅は若干縮小 (+2)、非製造業の「不足」超幅はわずかに増加 (▲20) となり、全産業の「不足」超幅はわずかながら増加 (▲9) となっています。

—— 雇用人員判断DIは、「(人員過剰)の回答社数構成比<%>」-「(人員不足)の回答社数構成比<%>」により算出されるため、マイナス値が大きいほど「不足」超であることを表します。

(図表9) 北陸3県の雇用人員判断DIの推移



以上